

# 平成29年度決算財務書類4表 (連結・全体・一般会計)

足利市総合政策部財政課

## 財務書類4表とは・・・

現金主義である一般の官公庁会計とは別に、民間企業の考え方を取り入れた会計基準により作成された4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）です。

# 目次

財務書類4表（平成29(2017)年度決算）について	1
財務書類作成対象会計	2
連結財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
全体財務書類	
貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
一般会計財務書類	
貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	14
一般会計財務書類から得られる指標	15
用語解説	19

# 財務書類4表(平成29(2017)年度決算)について

## ☆財務書類4表作成にあたっての採用方式

平成28年度決算から、これまで採用してきた「総務省方式改訂モデル」に代わり、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」に基づき作成しました。

これは、財政マネジメントの強化を目的とし、総務省の要請により、平成30年3月までにすべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成することとなったことによるものです。

## ☆作成方法

作成基準日は平成30(2018)年3月31日です。平成30(2018)年4月1日から5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに処理したものとみなして作成しました。

市の一般会計や特別会計については、平成29年度から日々仕訳により個々の伝票ごとに仕訳し、集計しました。また、土地や建物、物品など固定資産については、固定資産台帳のデータに基づき、集計しました。

## ☆全体・連結財務書類について

市では一般会計のほか、介護保険や国民健康保険などの特別会計、水道及び工業用水道事業の公営企業会計、市が出資する財団法人などを通じ行政サービスを提供しています。これらの市の行政サービスに関係している会計を合体させて作成した財務書類が連結財務書類です。また、全体財務書類は、一般会計に特別会計と企業会計を連結したものです。なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた補助金等の内部取引は相殺して作成することになります。

## ☆連結対象団体について

一般会計、特別会計(介護保険(保険事業勘定)、国民健康保険(事業勘定)、後期高齢者医療、太陽光発電事業、公設地方卸売市場事業)、公営企業会計(水道事業、工業用水道事業)、広域連合(後期高齢者医療)、足利市土地開発公社、(公財)栃木県南地域地場産業振興センター、(一財)両毛地区勤労者福祉共済会、(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団、(公財)足利市民文化財団を連結しています。

なお、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、堀里ニュータウン下水処理事業については、公営企業会計への移行期間中であり、連結対象から除外しています。

# 財務書類作成対象会計

財務書類作成対象会計は以下のとおりです。農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、堀里ニュータウン下水処理事業特別会計については、公営企業会計への移行期間中であり、連結対象から除外しています。

一般会計	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
介護保険特別会計(保険事業勘定)			
国民健康保険特別会計(事業勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
太陽光発電事業特別会計			
公設地方卸売市場事業特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計			
工業用水道事業会計			
広域連合・土地開発公社			
栃木県後期高齢者医療広域連合			
足利市土地開発公社			
第三セクター等			
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター			
(一財)両毛地区勤労者福祉共済会			
(公財)足利市みどりと文化・スポーツ財団			
(公財)足利市民文化財団			

# 連結貸借対照表

連結貸借対照表

単位：億円

資産の部	28年度	29年度	負債の部	28年度	29年度
<b>1 固定資産</b>	2,232	2,207	<b>1 固定負債</b>	551	549
有形固定資産	2,065	2,033	地方債等	413	407
無形固定資産	22	22	長期未払金	6	5
投資その他の資産	145	152	退職手当引当金	89	95
<b>2 流動資産</b>	186	189	その他	43	42
現金預金	98	101	<b>2 流動負債</b>	69	68
未収金	10	9	1年内償還予定地方債等	52	51
基金(財政調整基金・減債基金)	80	79	未払金	4	4
徴収不能引当金	-3	-1	賞与等引当金	6	6
短期貸付金・その他	1	1	預り金・その他	7	7
			<b>負債合計</b>	620	617
			純資産の部	28年度	29年度
			<b>純資産合計</b>	1,798	1,779
<b>資産合計</b>	2,418	2,396	<b>負債・純資産合計</b>	2,418	2,396

○貸借対照表は、平成30(2018)年3月31日時点の資産、負債、純資産の額を表したものであり、資産＝負債＋純資産という関係となっています。

○有形固定資産について減価償却累計額が増加したため、28年度に比べて32億円減少し、資産全体では22億円減少しました。

○負債は、地方債残高の減少などにより、28年度に比べて3億円減少しました。

# 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

単位：億円

	28年度	29年度
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	868	894
経常費用	919	942
業務費用	312	318
人件費	96	102
職員給与費	79	79
退職手当引当金繰入額	7	12
賞与等引当金繰入額	6	6
その他	4	5
物件費等	188	188
物件費	104	102
減価償却費	78	79
維持補修費	6	7
その他の業務費用	28	28
支払利息	5	4
徴収不能引当金繰入額	5	3
その他	18	21
移転費用	607	624
社会保障給付	89	89
補助金等	489	504
他会計への繰出金	25	26
その他	4	5
経常収益	51	48
使用料及び手数料	38	36
その他	13	12
純行政コスト	868	893
臨時損失	0	1
臨時利益	0	2

○行政コスト計算書は、資産形成支出以外の消費的な支出を経常費用として計上していません。経常費用は、行政サービスがどれだけ提供されたかを表しています。

○経常費用に対する「受益者負担」が、経常収益の金額となります。なお、地方公会計では、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収や介護保険料は経常収益とみなさないため、経常費用と経常収益を比較すると、経常費用の方が多額となり、大幅なコスト超過になります。

○連結対象の栃木県後期高齢者医療広域連合の補助金等が28年度に比べて28億円増加したことなどから、純経常行政コストが25億円増加しました。

# 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

単位：億円

	28年度	29年度
期首純資産残高	1,797	1,798
純行政コスト	-868	-893
財源	865	858
税金等	584	573
国県等補助金	281	285
無償所管換等	2	13
その他	2	3
期末純資産残高	1,798	1,779

○純資産変動計算書は、1年間で純資産(これまでの世代が負担してきた分)がどのように増えたのか減ったのかを表しています。

平成29年度は、純行政コストが28年度から25億円増加したため、純資産が1年間で19億円減少しました。

# 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

単位：億円

	28年度	29年度
<b>業務活動収支</b>	68	46
業務支出	838	854
業務費用支出	231	230
人件費支出	98	96
物件費等支出	110	110
支払利息支出	5	4
その他の支出	18	20
移転費用支出	607	624
補助金等支出	489	504
社会保障給付支出	89	89
他会計への繰出支出	25	26
その他の支出	4	5
業務収入	906	900
税収等収入	584	572
国県等補助金収入	270	278
使用料及び手数料収入	16	15
その他の収入	36	35
<b>投資活動収支</b>	-34	-36
投資活動支出	94	93
公共施設等整備費支出	36	33
基金積立金支出	24	25
貸付金支出	34	35
投資活動収入	60	57
国県等補助金収入	11	7
基金取崩収入	13	13
貸付金元金回収収入	34	34
資産売却収入	2	3
その他の収入	0	0
<b>財務活動収支</b>	-19	-7
財務活動支出	51	52
財務活動収入	32	45
本年度資金収支額	15	3
前年度末資金残高	78	93
<b>本年度末資金残高</b>	<b>93</b>	<b>96</b>
本年度末歳計外現金残高	5	5
<b>期末資金残高</b>	<b>98</b>	<b>101</b>

○資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(業務活動・投資活動・財務活動)に分けて表示した財務書類です。

○業務活動収支の部は、日々の行政サービス提供による資金収支の状況が表示されています。

○投資活動収支の部は、公共施設の整備や、資金の貸付けに伴う支出とその財源の状況が表示されています。

○財務活動収支の部は、市債(借金)の返済や、借入れによる資金の出入りの状況が表示されています。

○3つの活動の収支を合計すると、平成29年度の資金は3億円の増となり、歳計外現金残高と合わせ、期末資金残高は101億円です。



# 全体貸借対照表

全体貸借対照表

単位：億円

資産の部	28年度	29年度	負債の部	28年度	29年度
<b>1 固定資産</b>	2,219	2,192	<b>1 固定負債</b>	548	546
有形固定資産	2,063	2,027	地方債等	413	407
無形固定資産	22	22	長期未払金	6	5
投資その他の資産	134	143	退職手当引当金	86	92
<b>2 流動資産</b>	161	161	その他	43	42
現金預金	74	73	<b>2 流動負債</b>	68	67
未収金	9	9	1年内償還予定地方債等	52	51
基金(財政調整基金・減債基金)	80	79	未払金	4	3
徴収不能引当金	-3	-1	賞与等引当金	6	6
短期貸付金・その他	1	1	預り金・その他	6	7
			<b>負債合計</b>	616	613
			<b>純資産の部</b>	28年度	29年度
			<b>純資産合計</b>	1,764	1,740
<b>資産合計</b>	2,380	2,353	<b>負債・純資産合計</b>	2,380	2,353

○貸借対照表は、平成30(2018)年3月31日時点の資産、負債、純資産の額を表したものであり、資産＝負債＋純資産という関係となっています。

○一般会計に特別会計、企業会計を加えた全体貸借対照表でも、連結貸借対照表と同様減価償却累計額の増加により、28年度に比べて資産が27億円減少しています。

# 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

単位：億円

	28年度	29年度
<b>純経常行政コスト(経常費用－経常収益)</b>	<b>734</b>	<b>746</b>
<b>経常費用</b>	<b>781</b>	<b>793</b>
業務費用	303	310
人件費	94	100
職員給与費	78	77
退職手当引当金繰入額	7	12
賞与等引当金繰入額	6	6
その他	3	5
物件費等	193	195
物件費	109	109
減価償却費	78	79
維持補修費	6	7
その他の業務費用	16	15
支払利息	5	4
徴収不能引当金繰入額	5	3
その他	6	8
移転費用	478	483
社会保障給付	89	89
補助金等	360	363
他会計への繰出金	25	26
その他	4	5
<b>経常収益</b>	<b>47</b>	<b>47</b>
使用料及び手数料	38	37
その他	9	10
<b>純行政コスト</b>	<b>734</b>	<b>745</b>
臨時損失	0	1
臨時利益	0	2

○行政コスト計算書は、資産形成支出以外の消費的な支出を経常費用として計上しています。経常費用は、行政サービスがどれだけ提供されたかを表しています。

○経常費用に対する「受益者負担」が、経常収益の金額となります。なお、地方公会計では、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収や介護保険料は経常収益とみなさないため、経常費用と経常収益を比較すると、経常費用の方が多額となり、大幅なコスト超過になります。

○一般会計に特別会計、企業会計を加えた全体行政コスト計算書では、純経常行政コストが28年度に比べ、12億円増加しました。

# 全体純資産変動計算書

## 全体純資産変動計算書

単位：億円

	28年度	29年度
期首純資産残高	1,779	1,764
純経常行政コスト	-734	-745
財源	715	706
税収等	499	500
国県等補助金	216	206
無償所管換等	2	13
その他	2	2
期末純資産残高	1,764	1,740

○純資産変動計算書は、1年間で純資産（これまでの世代が負担してきた分）がどのように増えたのか減ったのかを表しています。

平成29年度は、純行政コストが28年度に比べ11億円増加したため、純資産が1年間で24億円減少しました。

# 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書	単位：億円	
	28年度	29年度
<b>業務活動収支</b>	52	42
業務支出	700	704
業務費用支出	222	221
人件費支出	96	94
物件費等支出	115	117
支払利息支出	5	4
その他の支出	6	6
移転費用支出	478	483
補助金等支出	360	363
社会保障給付支出	89	89
他会計への繰出支出	25	26
その他の支出	4	5
業務収入	752	746
税収等収入	498	499
国県等補助金収入	205	200
使用料及び手数料収入	16	15
その他の収入	33	32
<b>投資活動収支</b>	-34	-35
投資活動支出	94	91
公共施設等整備費支出	37	33
基金積立金支出	23	23
貸付金支出	34	35
投資活動収入	60	56
国県等補助金収入	11	7
基金取崩収入	13	12
貸付金元金回収収入	34	34
資産売却収入	2	3
その他の収入	0	0
<b>財務活動収支</b>	-19	-7
財務活動支出	51	52
財務活動収入	32	45
本年度資金収支額	-1	0
前年度末資金残高	70	69
<b>本年度末資金残高</b>	<b>69</b>	<b>69</b>
本年度末歳計外現金残高	5	5
<b>期末資金残高</b>	<b>74</b>	<b>74</b>

○資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(業務活動・投資活動・財務活動)に分けて表示した財務書類です。

○業務活動収支の部は、日々の行政サービスの提供による資金収支の状況が表示されています。

○投資活動収支の部は、公共施設の整備や、資金の貸付けに伴う支出とその財源の状況が表示されています。

○財務活動収支の部は、市債(借金)の返済や、借入れによる資金の出入りの状況が表示されています。

○平成29年度の期末資金残高は、前年度と同額の74億円です。

# 一般会計貸借対照表

一般会計貸借対照表

単位：億円

資産の部	28年度	29年度	負債の部	28年度	29年度
<b>1 固定資産</b>	1,973	1,951	<b>1 固定負債</b>	443	447
有形固定資産	1,834	1,801	地方債等	358	357
無形固定資産	0	0	長期未払金	6	5
投資その他の資産	139	150	退職手当引当金	79	85
<b>2 流動資産</b>	82	77	<b>2 流動負債</b>	57	56
現金預金	20	20	1年内償還予定地方債	46	45
未収金	4	4	未払金	1	0
基金(財政調整基金・減債基金)	57	52	賞与等引当金	5	6
徴収不能引当金	0	0	預り金・その他	5	5
短期貸付金・その他	1	1	<b>負債合計</b>	500	503
			純資産の部	28年度	28年度
			<b>純資産合計</b>	1,555	1,525
<b>資産合計</b>	2,055	2,028	<b>負債・純資産合計</b>	2,055	2,028

\* 市民1人あたりの貸借対照表\*

資産・・・139.6万円 (昨年度139.9万円)	負債・・・34.6万円 (昨年度34.0万円)
	純資産・・・105.0万円 (昨年度105.9万円)

※1人あたりの金額は、人口145,285人(平成30年3月31日現在)で計算しています。

○貸借対照表は、平成30(2018)年3月31日時点の資産、負債、純資産の額を表したものであり、資産＝負債＋純資産という関係となっています。

○有形固定資産は、減価償却累計額の増加などにより、28年度に比べて33億円減少しました。

○投資その他の資産では、流動資産(財政調整・減債基金)以外の基金の増加などにより、28年度に比べて11億円増加しました。

○市民1人あたりの貸借対照表では、前年度に比べ大きな増減はみられませんでした。これは、資産や純資産(分母)が減少したものの、人口(分子)も減少したためです。

# 一般会計行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

単位：億円

	28年度	29年度
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	447	460
経常費用	468	481
業務費用	266	274
人件費	88	93
職員給与費	72	73
退職手当引当金繰入額	7	11
賞与等引当金繰入額	6	6
その他	3	3
物件費等	170	173
物件費	98	99
減価償却費	67	68
維持補修費	5	6
その他の業務費用	8	8
支払利息	4	3
徴収不能引当金繰入額	1	1
その他	3	4
移転費用	202	207
社会保障給付	88	89
補助金等	50	52
他会計への繰出金	60	61
その他	4	5
経常収益	21	21
使用料及び手数料	15	14
その他	6	7
純行政コスト	446	459
臨時損失	0	1
臨時利益	1	2

○行政コスト計算書は、資産形成支出以外の消費的な支出を経常行政コストとして計上しています。

○経常費用に対する「受益者負担」が、経常収益の金額となります。なお、地方公会計では、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益とみなさないため、経常費用と経常収益を比較すると、経常費用の方が多額となり、大幅なコスト超過になります。

\*市民1人あたりの行政コスト計算書\* ( )は28年度

経常費用	33.1万円 (31.8万円)
人件費	6.4万円 (6.0万円)
物件費	11.9万円 (11.6万円)
移転費用	14.2万円 (13.7万円)
その他の業務費用	0.6万円 (0.5万円)
経常収益	1.5万円 (1.4万円)
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	31.6万円 (30.4万円)

※1人あたりの金額は、人口145,285人(平成30年3月31日現在)で計算しています。

# 一般会計純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書 単位：億円

	28年度	29年度
期首純資産残高	1,577	1,555
純経常行政コスト	-446	-459
財源	422	415
税収等	300	304
国県等補助金	122	111
無償所管換等	2	14
その他	0	0
期末純資産残高	1,555	1,525

○純資産変動計算書は、1年間で純資産(これまでの世代が負担してきた分)がどのように増えたのか減ったのかをあらわしています。

平成29年度は、純資産が、1年間で30億円減少しました。

○平成29年度は、旧足利西高校の建物等の取得などにより無償所管換等が14億円となり、28年度に比べて、12億円増加しました。

# 一般会計資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

単位：億円

	28年度	29年度
<b>業務活動収支</b>	32	24
業務支出	399	405
業務費用支出	197	198
人件費支出	88	87
物件費等支出	103	105
支払利息支出	4	3
その他の支出	2	3
移転費用支出	202	207
補助金等支出	50	52
社会保障給付支出	88	89
他会計への繰出支出	60	61
その他の支出	4	5
業務収入	431	429
税収等収入	300	304
国県等補助金収入	111	104
使用料及び手数料収入	15	15
その他の収入	5	6
<b>投資活動収支</b>	-17	-21
投資活動支出	77	77
公共施設等整備費支出	20	23
基金積立金支出	23	18
貸付金支出	34	36
投資活動収入	60	56
国県等補助金収入	11	7
基金取崩収入	13	12
貸付金元金回収収入	34	34
資産売却収入	2	3
その他の収入	0	0
<b>財務活動収支</b>	-14	-3
財務活動支出	45	46
財務活動収入	31	43
本年度資金収支額	1	0
前年度末資金残高	14	15
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15</b>	<b>15</b>
本年度末歳計外現金残高	5	5
<b>期末資金残高</b>	<b>20</b>	<b>20</b>

○資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(業務活動・投資活動・財務活動)に分けて表示した財務書類です。

○業務活動収支の部は、日々の行政サービスの提供による資金収支の状況が表示されています。

○投資活動収支の部は、公共施設の整備や、資金の貸付に伴う支出とその財源の状況が表示されています。

○財務活動収支の部は、市債の償還や借入れによる資金の出入りの状況が表示されています。

○3つの活動の収支を合計すると、平成29年度の期末資金残高は前年度と同額の20億円です。



# 一般会計財務書類から得られる指標①

## 1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（平均50～90%）

固定資産と純資産との割合をみることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。この割合が高いほど、資産整備は進んでいるといえます。

$$\text{公共資産整備の過去及び現世代負担率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{152,515,251,762\text{円}} \div \frac{\text{固定資産合計}}{195,079,486,976\text{円}} \times 100 = 78.2\%$$

	28年度	29年度
足利市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)	78.8%	78.2%

足利市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は平均的な値の範囲内です。

## 2 社会資本形成の将来世代負担比率（平均15～40%）

固定資産と地方債残高との割合をみることによって、将来返済しなければならない、今後の世代が負担する割合をみることができます。この割合が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担率(\%)} = \frac{\text{地方債残高(臨時財政対策債など特例地方債を除く)}}{17,440,099,244\text{円}} \div \frac{\text{固定資産合計}}{195,079,486,976\text{円}} \times 100 = 8.9\%$$

	28年度	29年度
足利市の社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	9.0%	8.9%

足利市の社会資本形成の将来世代負担比率は、地方債残高の減少が進んでいることにより平均的な値よりも低くなっています。

## 一般会計財務書類から得られる指標②

### 3 歳入額対資産比率（平均3.0～7.0）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に対して何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この割合が高いほど資産整備に重点を置いた施策を採ってきたこととなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{202,765,756,674\text{円}}{53,726,230,364\text{円}} = 3.8\text{年}$$

	28年度	29年度
足利市の歳入額対資産比率(年)	3.8年	3.8年

足利市の歳入額対資産比率は平均の範囲内です。

### 4 有形固定資産減価償却率（平均35～50%）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この割合が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$
$$213,553,786,146\text{円} \div (180,118,778,615\text{円} - 47,049,011,269\text{円} + 213,553,786,146\text{円}) = 61.6\%$$

	28年度	29年度
足利市の有形固定資産減価償却率(\%)	60.3%	61.6%

足利市の有形固定資産減価償却率は平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいることがわかります。 16

# 一般会計財務書類から得られる指標③

## 5 受益者負担比率（平均2～8%）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料等のいわゆる受益者負担の金額です。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。この割合が低いと使用料及び手数料を見直す必要があるといえます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{2,143,788,206} \div \frac{\text{経常費用}}{48,145,107,687\text{円}} \times 100 = 4.5\%$$

	28年度	29年度
足利市の受益者負担比率(%)	4.7%	4.5%

足利市の受益者負担比率は平均の範囲内です。

## 6 行政コスト対公共資産比率（平均10～30%）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。この割合が高いと資産整備について検討する必要があります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常費用}}{48,145,107,687\text{円}} \div \frac{\text{固定資産}}{195,079,486,976\text{円}} \times 100 = 24.7\%$$

	28年度	29年度
足利市の行政コスト対公共資産比率(%)	22.6%	24.7%

足利市の行政コスト対公共資産比率は平均の範囲内です。

# 一般会計財務書類から得られる指標④

## 7 行政コスト対税込等比率（平均90～110%）

純経常行政コストに対する税込等比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストが、どれだけ当年度の負担でまかなわれたかが分かります。この割合が100%を上回ると過去に蓄積されてきた財源（純資産）が取り崩されたこととなります。

$$\text{行政コスト対税込等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等} + \text{国県等補助金}} \times 100$$

46,001,319,481円                      41,531,379,669円                      = 110.8%

	28年度	29年度
足利市の行政コスト対税込等比率 (%)	105.7%	110.8%

28年度に比べ分母である純経常行政コストが増加し、分子である国県等補助金が減少したことにより、比率は増加しています。

## 8 地方債の償還可能年数（平均3～9年）

自治体が抱える地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。この割合が短いほど償還能力が高いといえます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支額}}$$

40,132,168,484円                      2,448,431,944円                      = 16.4年

	28年度	29年度
足利市の地方債の償還可能年数 (年)	12.6年	16.4年

足利市の地方債の償還可能年数は、業務活動収支額が少ないことから、平均年数を上回っています。償還可能年数が短いほど、地方債の償還能力が高いといえます。

## 用語解説

### 貸借対照表

#### • 有形固定資産

土地、建物、備品等、長期間にわたって使用される資産。平成28年度より、固定資産台帳に基づき集計されている。

#### • 無形固定資産

ソフトウェアや、水道事業・工業用水道事業のダム使用权など

#### • 投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金。連結貸借対照表では、連結対象団体内での出資関係は相殺される

#### • 長期貸付金、短期貸付金

奨学金などの福祉的な目的の貸付金、中小企業及び地域振興など産業振興目的の貸付金など

#### • 長期延滞債権

納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権

#### • 徴収不能引当金

将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの。収入未済額に過去5年間の平均不納欠損実績率で算出。マイナスで表示

#### • 流動資産

現金や必要に応じてすぐに使える基金及び地方税等の未収金など。

#### • 資金

現金及び必要に応じてすぐに使える財政調整基金、減債基金など

#### • 未収金

当年度の歳入として調定したが、年度中に収入がないもの（当年度末のいわゆる収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）

#### • 固定負債

年度末から1年経過後支払いが行われる予定のもの。

#### • 地方債

発行された地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。翌年度償還分は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上される。

#### • 長期未払金

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けて未払いのものや、債務保証又は損失補償の履行が決定しているもので、年度末から1年経過後支払う予定のもの

#### • 引当金

将来における特定の支出に対して、あらかじめ準備したもの。翌年度6月に支払われる予定の賞与引当金や、全職員が年度末に退職した場合の必要額を計上した退職手当引当金などが計上される。

#### • 流動負債

年度末から1年以内に支払いをしなければならないもの

#### • 1年内償還予定地方債

地方債のうち翌年度に償還するもの

#### • 純資産

資産形成に充てられた返済の必要のない財源で、資産から負債を引いた額

## 行政コスト計算書

- **退職手当引当金繰入等**  
当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
- **賞与引当金繰入額**  
当年度に賞与引当金として新たに繰り入れた額
- **物件費**  
行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
- **減価償却費**  
土地を除いた固定資産の価値が、時間の経過等により当年度に減少した額
- **維持補修費**  
施設等の維持修繕に必要な経費
- **社会保障給付**  
児童手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などの福祉的な経費
- **補助金等**  
各種団体等への補助金等。連結対象内は相殺
- **他会計への繰出金**  
特別会計等の他会計に対する財政支援額（繰出金）。連結対象内は相殺
- **支払利息**  
地方債及び一時借入金の利子支払額
- **徴収不能引当金繰入額**  
貸借対照表の徴収不能引当金の前年度と当年度の差額を計上
- **経常収益**  
経常行政コストに対応した収入の使用料・手数料等、分担金・負担金、寄附金など
- **使用料及び手数料**  
施設等を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
- **純経常行政コスト**  
経常行政コストから経常収益を引いたもので、市税や補助金などで賄わなければならないコスト

## 純資産変動計算書

- **期首純資産残高**  
前年度末の純資産
- **総経常行政コスト**  
行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス表示したものと一致
- **税収等**  
税収や、地方交付税、介護保険料など
- **国県等補助金**  
国・県から交付された補助金など
- **無償所管換等**  
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- **期末純資産残高**  
期首純資産残高に当年度の増減を行ったもの（貸借対照表の純資産合計と一致）

## 資金収支計算書

- **業務活動収支**  
経常的な行政活動の収支で、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を計上
- **投資活動収支**  
道路や学校など公共資産の整備にかかる収支
- **財務活動収支**  
他団体への出資金や、地方債の元金償還などの支出とその財源
- **期首資金残高**  
前年度末の資金
- **期末資金残高**  
期首資金残高に当年度の資金の増減及び歳計外現金を加えたもの。貸借対照表の現金預金と一致する。